

平成 18年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 25日

上場会社名

油研工業株式会社

上場取引所 東

コード番号

6393

本社所在都道府県:神奈川県

(URL <http://www.yuken.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 向出靖弘

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 田中治 TEL (0467) 77-2111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (単位百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	10,999	1.5	795	△ 26.0	705	△ 22.7
16年9月中間期	10,835	9.6	1,075	△ 1.4	911	26.5
17年3月期	22,001	9.2	2,103	11.2	1,586	37.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
17年9月中間期	607	△ 42.4	13.50		-	
16年9月中間期	1,053	233.7	23.39		-	
17年3月期	1,282	41.6	27.70		-	

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 45,031,732 株 16年9月中間期 45,050,579 株 17年3月期 45,046,024 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
	百万円		百万円			
17年9月中間期	28,128		11,212		39.9	249.03
16年9月中間期	27,671		10,103		36.5	224.28
17年3月期	27,018		10,451		38.7	231.28

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 45,024,994 株 16年9月中間期 45,048,397 株 17年3月期 45,038,157 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高
	百万円		百万円		百万円		
17年9月中間期	△ 65		△ 30		△ 105		3,773
16年9月中間期	△ 358		△ 163		△ 1,332		5,230
17年3月期	37		△ 665		△ 2,456		3,970

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益
	百万円		百万円		
通期	22,700		1,500		1,050

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 32 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当グループは、当社、連結子会社4社と非連結子会社2社及び関連会社3社で構成され油圧製品、システム製品、応用製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当グループの事業部門に係わる位置付け及び関連は次のとおりであります。

なお、事業の部門別と同一の区分であります。

油圧製品事業部門 油圧ポンプ・モータ、圧力制御弁、方向制御弁、各種油圧制御機器の生産・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

ユケン(U. K.) LTD.、台灣油研股份(有)、榆次油研液压(有)、油研液压工業(東莞)(有)、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケンインディア LTD.

システム製品事業部門 産業機械油圧システム、標準パワーパック、油圧エレベータ用システム、油圧シリンダの生産・販売と保守・サービスを行っております。

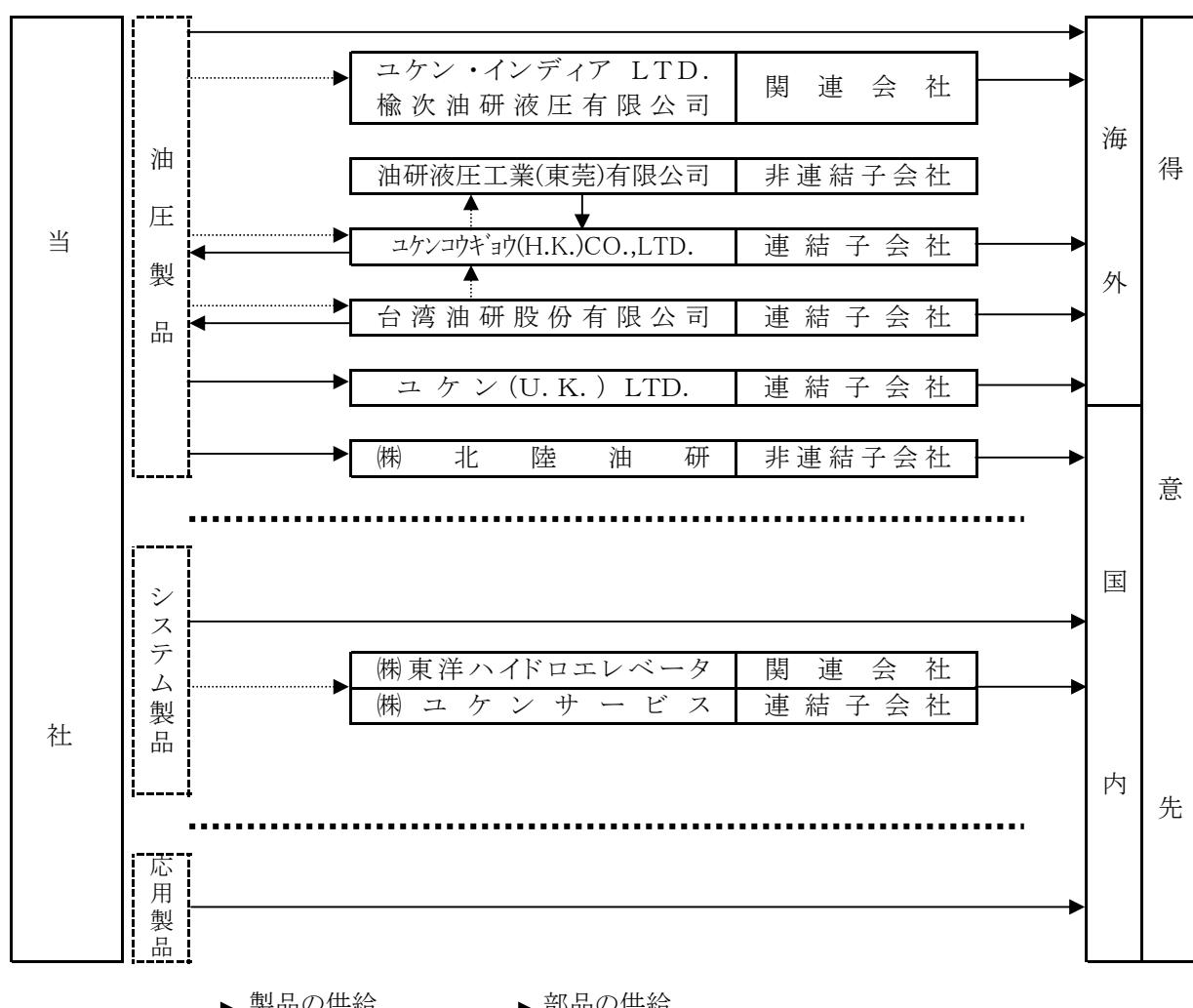
〈主な関係会社〉

(株)ユケンサービス

応用製品事業部門 自動PETボトル減容機、自動切屑圧縮機、生ゴミ圧縮分別機の生産・販売を行っております。

(注) 連結子会社大阪油研(株)は、平成17年4月1日付で、(株)ユケンサービスに吸収合併されました。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1 経営の基本方針

当社および当社グループはわが国を代表する油圧専業総合メーカーとして、一般産業機械の重要要素機器である「油圧機器」の開発改良を軸とした「油圧機器」事業を中心に、「油圧機器」と電子技術を融合した「システム商品」、また油圧制御技術の特徴を生かした「環境機械」の開発を積極的に推進するとともに、たえず製品コストの低減に努めます。

そして「世界の油研」を標榜して国内市場のみならず海外市場にも商品を提供し、産業社会の限りない進歩発展に貢献するとともに安定した収益体質を確立することを経営の basic concept としております。

2 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、グローバル市場を開拓し経営基盤の強化に努めます。中期経営方針として 2006 年度までに高収益体質の構築を目指し、改革を推進してまいります。

3 中長期的な経営戦略

2002 年 10 月に策定、開示した中期経営方針『油研事業再構築 V21』により、以下の 5 項目を引き続き遂行していきます。

- 1) 油圧機器単体事業の売上構成比拡大
- 2) 環境機械事業の拡大
- 3) 事業所の統合による経営効率の改善
 - 2004 年 3 月に統合を完了しました。
- 4) 国際分業の推進
 - 2006 年稼動を目標に中国に新工場を建設し、製造分担の再配分をいたします。
- 5) 不採算事業の撤退、見直し
 - 産業機械事業および粉体機械事業は 2003 年 3 月に当社での事業を停止、分離いたしました。
 - 連結対象子会社 ユーケンマシナリー、日本シリンダー工業㈱の 2 社は 2004 年 9 月に清算結了しました。
 - 建設機械用ポンプ・モータの生産を 2005 年 9 月末で中止しました。
 - 上記中国新工場(部品加工を含む一環工場)の建設により、油研液圧工業(東莞)有限公司(組立専門工場)を新工場に集約いたします。従って、油研液圧工業(東莞)有限公司は 2005 年度中に閉鎖いたします。

なお、現在一層の飛躍をめざし 2006 年度を基準とする中期経営計画を策定中であり、2006 年度にはグループ従業員への周知徹底と併せ、公表する予定です。

4 会社の対処すべき課題

2002 年度を基準年度として収益力の質的転換を図り、『油研事業再構築 V21』終了後の 2005~2006 年度には営業利益で 10 億円台が確保できる収益体質を構築、この利益をベースにキャッシュ・フロー改善と有利子負債の漸次削減を目指します。

また、海外販売拠点の強化を図って YUKEN ブランドの海外市場への更なる浸透を図るとともに、海外生産拠点の生産性の改善、品質の維持向上、コスト低減に努め、当社との分業を推進して国際レベルで当社の目標とする“良いものを、安く、早く”世界のお客様に提供できる体制を構築いたします。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、公共事業の削減、鋼材・原油等の素材価格の上昇などマイナス要因はありましたものの、個人消費や輸出の増加、企業収益の回復による民間設備投資の増加により、景気は回復基調で推移しました。

当油圧業界におきましては、最大の需要先である建設機械や工作機械・産業車両等が堅調に推移したことにより、本年1月から6月までの出荷額は前年同期比4.2%増の1,465億9千万円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは積極的な販売活動を行い、当中間期の連結売上高は、109億9千9百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

損益につきましては、経費の削減など経営全般にわたる諸努力にも拘わらず、原材料等の高騰により売上原価が2.1ポイント上昇し、営業利益は7億9千5百万円（前年同期比26.0%減）となりました。経常利益は有利子負債削減により支払利息が減少したものの、7億5百万円（前年同期比22.7%減）にとどまりました。中間純利益につきましては、当社の旧本社・藤沢工場の売却益7億5千7百万円が特別利益に計上されましたが、特別損失に役員退職金3億円が発生したため、6億7百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、受注高100億9百万円、売上高91億2千3百万円、経常利益4億8千4百万円、中間純利益は4億5千9百万円となり、前年同期と比べて増収増益となりました。

中間期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送らさせていただきたく、格別のご理解を賜りますようお願い申しあげます。

2 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローについては、前中間期に比して、税金等調整前中間純利益は同水準を確保したものの、売掛債権の増加および仕入債務の減少等により、営業活動によるキャッシュ・フローは△6千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得のための支出等がありましたが、投資有価証券の売却収入があったこと等により、△3千万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の増加により△1億5百万円となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、37億7千3百万円と期首残高から1億9千7百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成15年 9月期中	平成16年 3月期	平成16年 9月期中	平成17年 3月期	平成17年 9月期中
自己資本比率（%）	32.5	32.4	36.5	38.7	39.9
時価ベースの自己 資本比率（%）	35.5	44.3	42.3	58.7	59.8
債務償還年数（年）	12.9	4.4	—	195.2	—
インタレスト・カバ レッジ・レシオ（倍）	5.4	6.0	—	0.1	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資本

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- * 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- * 平成16年9月期及び平成17年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3 通期の見通し

平成17年度のわが国経済は、原材料価格の上昇、米国経済のハリケーンの影響による減速等懸念材料はあるものの、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調に推移されることが予測されるため、景気の回復基調は継続するものと思われます。

このような経営環境の中、当社グループといたしましては、安定した収益基盤の構築に全力を尽くし、企業価値の増大に努めてまいります。

現時点における平成17年度の業績見通しは次のとおりであります。

＜連結業績見通し＞

売上高	227億円	売上高	190億円
経常利益	15億円	経常利益	10億円
当期純利益	10億5千万円	当期純利益	7億5千万円

＜個別業績見通し＞

中間連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

資産の部			
科目	当中間期 (平成17.9.30)	前中間期 (平成16.9.30)	前期 (平成17.3.31)
流動資産	20,508	19,951	19,350
現金及び預金	4,089	5,495	4,237
受取手形及び売掛金	10,340	9,571	10,104
たな卸資産	4,204	3,884	4,137
その他の	2,058	1,138	1,003
貸倒引当金	△ 184	△ 139	△ 132
固定資産	7,620	7,720	7,667
有形固定資産	4,431	4,686	4,554
建物及び構築物	1,956	2,308	2,200
機械装置及び運搬具	1,232	1,256	1,186
工具器具備品	240	225	217
土地	867	895	900
建設仮勘定	133	1	49
無形固定資産	66	84	76
投資その他の資産	3,122	2,948	3,036
投資有価証券	2,665	2,129	2,276
繰延税金資産	171	485	357
その他の	295	364	421
貸倒引当金	△ 9	△ 30	△ 18
資産合計	28,128	27,671	27,018

中間連結貸借対照表

(単位 百万円 : 未満切捨)

負債・少數株主持分及び資本の部			
科目	当中間期 (平成17.9.30)	前中間期 (平成16.9.30)	前期 (平成17.3.31)
流动負債	9,071	8,845	8,571
支払手形及び買掛金	4,748	5,182	5,288
短期借入金	2,467	2,316	1,934
未払法人税等	271	117	223
賞与引当金	390	392	399
その他の	1,193	835	724
固定負債	7,188	8,144	7,390
長期借入金	4,956	6,034	5,300
退職給付引当金	1,913	1,725	1,727
その他の	317	384	363
負債合計	16,259	16,990	15,961
少數株主持分	656	576	605
資本金	4,109	4,109	4,109
資本剰余金	3,844	3,844	3,844
利益剰余金	2,553	2,030	2,254
その他有価証券評価差額金	943	408	546
為替換算調整勘定	△ 222	△ 281	△ 292
自己株式	△ 15	△ 7	△ 10
資本合計	11,212	10,103	10,451
負債・少數株主持分及び資本合計	28,128	27,671	27,018

	(当中間期) 百万円	(前中間期) 百万円	(前期) 百万円
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,562	12,182	11,263
2. 担保資産			
長期借入金	1,576	2,906	2,246
短期借入金	1,702	2,176	1,821
に対する担保			
有形固定資産	3,819	2,975	3,280
投資有価証券	384	719	76
3. 保証債務	147	156	139
4. 受取手形割引高	230	1,061	387

中間連結損益計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	自 平成17.4.1 至 平成17.9.30	%	自 平成16.4.1 至 平成16.9.30	%	自 平成 16.4.1 至 平成 17.3.31	%
売 上 高	10,999	100.0	10,835	100.0	22,001	100.0
売 上 原 価	8,070	73.4	7,719	71.3	15,770	71.7
売 上 総 利 益	2,928	26.6	3,116	28.7	6,231	28.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,133	19.4	2,040	18.8	4,128	18.8
営 業 利 益	795	7.2	1,075	9.9	2,103	9.5
営 業 外 収 益	94	0.9	113	1.0	112	0.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29		27		41	
そ の 他	65		86		70	
営 業 外 費 用	184	1.7	276	2.5	628	2.8
支 払 利 息	109		147		274	
手 形 売 却 損	2		16		18	
為 替 差 損	-		-		150	
そ の 他	72		112		185	
経 常 利 益	705	6.4	911	8.4	1,586	7.2
特 別 利 益	761	6.9	264	2.4	289	1.3
固 定 資 産 売 却 益	757		262		262	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3		-		26	
そ の 他	-		1		1	
特 別 損 失	443	4.0	134	1.2	315	1.4
役 員 退 職 金	300		3		8	
差 入 保 証 金 評 価 損	-		34		74	
固 定 資 産 処 分 損	-		2		88	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	69		-		-	
減 損 損 失	25		-		-	
そ の 他	48		95		144	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,023	9.3	1,041	9.6	1,561	7.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	198		92		236	
法 人 税 等 調 整 額	187	△	191	△	97	
少 数 株 主 利 益	30		86		140	
中 間 (当 期) 純 利 益	607	5.5	1,053	9.7	1,282	5.8

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9. 30	自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9. 30	自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3. 31
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	3,844	3,844	3,844
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	3,844	3,844	3,844
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	2,254	968	968
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	607	1,053	1,282
連 結 子 会 社 清 算 に よ る 増 加 高	-	14	14
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	270	-	-
役 員 賞 与 金	31	6	11
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	2,553	2,030	2,254

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円 : 未満切捨)

科 目	期 別	当中期	前中期	前 期
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,023	1,041	1,561
2. 減価償却費		283	270	551
3. 減損損失		25	-	-
4. 連結調整勘定償却額	△	2	-	1
5. 貸倒引当金の増加又は減少額(△)		36	8	6
6. 退職給付引当金の増加額		217	138	140
7. 受取利息及び受取配当金	△	29	△ 27	△ 41
8. 支払利息		109	147	268
9. 有形固定資産売却益	△	757	△ 262	-
10. 有形固定資産処分損		4	8	105
11. 投資有価証券売却益	△	3	-	26
12. 売上債権の増加額	△	243	△ 1,812	△ 2,342
13. たな卸資産の増加額	△	29	△ 134	△ 391
14. 仕入債務の減少額	△	620	△ 362	△ 248
15. その他		201	883	863
小 計		216	△ 99	432
16. 利息及び配当金の受取額		23	27	41
17. 利息の支払額	△	111	△ 161	△ 266
18. 法人税等の支払額	△	151	△ 114	△ 153
19. 役員賞与による支出	△	42	△ 9	△ 17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	65	△ 358	37
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出	△	10	-	△ 25
2. 投資有価証券売却による収入		181	-	72
3. 有形固定資産の取得による支出	△	181	△ 289	△ 730
4. 有形固定資産の売却による収入		100	359	358
5. 貸付金の回収による収入		0	1	1
6. その他	△	120	△ 235	△ 342
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	30	△ 163	△ 665
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額		651	△ 271	△ 335
2. 長期借入れによる収入		500	100	200
3. 長期借入金の返済による支出	△	969	△ 1,143	△ 2,300
4. 自己株式の取得による支出	△	4	△ 1	△ 4
5. 配当金の支払額	△	283	△ 15	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	105	△ 1,332	△ 2,456
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		5	△ 39	△ 69
V 現金及び現金同等物の減少額	△	196	△ 1,894	△ 3,154
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,970	7,125	7,125
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,773	5,230	3,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連 結 子 会 社 4社
 (株)ユケンサービス、台灣油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.、ユケン(U.K.)LTD.
 非 連 結 子 会 社 2社
 (株)北陸油研、油研液压工業(東莞)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

非連結子会社2社及び関連会社3社に対しては重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

事業年度の末日が連結決算日と異なる子会社は台灣油研股份有限公司、ユケンコウギョウ(H.K.)CO.,LTD.であり、その中間決算日(6月30日)の財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) た な 御 資 産

製品・商品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原 材 料

総平均法(一部最終仕入原価法)による原価法

貯 藏 品

最終仕入原価法

(3) デリバティブの評価基準

時価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法によっております。ただし建物(建物付属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。なお、在外連結子会社3社は定額法によっております。

3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

連結会社間の債権債務消去後の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

支給見込額基準により計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。

4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、且つ価値が変動する恐れのほとんどない預金、貯金のみを計上しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより法人税等調整前中間純利益が25百万円減少しております。

注記事項

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(当中間期) 自平成17.4.1 至平成17.9.30	(前中間期) 自平成16.4.1 至平成16.9.30	(前期) 自平成16.4.1 至平成17.3.31
	百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	4,089	5,495	4,237
有価証券勘定	265	189	198
計	4,354	5,685	4,436
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 537	△ 421	△ 421
株式等	△ 43	△ 32	△ 43
現金及び現金同等物	3,773	5,230	3,970

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)			前中間期 (平成16年9月30日現在)			前期 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他有価証券									
株 式	424	2,004	1,580	447	1,212	765	424	1,401	976
債 券	54	50	△ 3	44	40	△ 3	44	41	△ 3
そ の 他	46	52	5	293	217	△ 75	249	193	△ 55
計	525	2,107	1,582	784	1,471	686	718	1,635	917

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円：未満切捨)

区分	当中間期 (平成17年9月30日現在)		前中間期 (平成16年9月30日現在)		前期 (平成17年3月31日現在)	
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券		823		847		839
非上場株式		569		658		652
非上場債券		32		32		32
そ の 他		221		156		154

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

油圧機器事業に係る売上高および営業利益は、全事業に占める割合がそれぞれ90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,065	2,794	139	10,999	-	10,999
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,295	547	-	1,843	(1,843)	-
計	9,360	3,341	139	12,842	(1,843)	10,999
営業費用	8,853	3,136	128	12,118	(1,914)	10,204
営業利益	507	205	10	724	71	795

(2) 前中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,623	3,124	86	10,835	-	10,835
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,642	573	-	2,215	(2,215)	-
計	9,265	3,698	86	13,050	(2,215)	10,835
営業費用	8,609	3,282	91	11,983	(2,223)	9,759
営業利益又は営業損失(△)	656	415	△ 4	1,067	7	1,075

(3) 前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 百万円：未満切捨)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,864	5,938	199	22,001	-	22,001
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,293	1,140	-	4,433	(4,433)	-
計	19,157	7,078	199	26,435	(4,433)	22,001
営業費用	17,741	6,459	208	24,409	(4,510)	19,898
営業利益又は営業損失(△)	1,416	619	△ 9	2,026	77	2,103

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア 台湾・香港

(2)その他 イギリス

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の欄に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

(1) 当中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位 百万円: 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	3,208	93	125	59	3,487
II. 連結売上高					10,999
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	29.2%	0.9%	1.1%	0.5%	31.7%

(2) 前中間期 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位 百万円: 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	2,515	98	83	38	2,736
II. 連結売上高					10,835
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.2%	0.9%	0.8%	0.3%	25.2%

(3) 前期 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで) (単位 百万円: 未満切捨)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高	5,521	177	171	91	5,960
II. 連結売上高					22,001
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	25.1%	0.8%	0.8%	0.4%	27.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|-----------|----------|
| (1) アジア | 韓国・台湾・中国 |
| (2) 北米 | アメリカ |
| (3) ヨーロッパ | イギリス |

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国、又は地域における売上高であります。